

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第33期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 克己
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,393,611	5,476,093	5,508,713	5,493,912	5,600,614
経常利益 (千円)	115,929	121,678	143,741	152,171	255,732
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	52,008	72,600	80,851	99,221	217,334
包括利益 (千円)	61,024	71,186	91,479	84,183	220,191
純資産額 (千円)	1,072,004	1,117,802	887,004	946,863	1,142,358
総資産額 (千円)	4,647,785	4,281,584	4,274,104	4,211,007	4,317,656
1株当たり純資産額 (円)	295.77	308.41	255.26	272.49	328.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.35	20.03	22.81	28.55	62.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.1	26.1	20.8	22.5	26.5
自己資本利益率 (%)	4.9	6.6	8.1	10.8	20.8
株価収益率 (倍)	114.6	87.6	98.7	79.9	39.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,583	232,331	323,032	414,814	474,020
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,151	222,732	128,393	170,905	205,460
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,442	237,222	170,389	266,874	273,271
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	472,160	244,536	268,785	245,820	241,109
従業員数 (人)	219	212	218	219	224
[外、平均臨時雇用者数]	[117]	[115]	[106]	[100]	[90]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,393,611	5,476,096	5,508,734	5,494,157	5,600,668
経常利益 (千円)	117,942	106,919	131,245	147,230	239,440
当期純利益 (千円)	53,683	68,041	77,123	97,277	201,686
資本金 (千円)	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000
発行済株式総数 (株)	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
純資産額 (千円)	1,030,468	1,071,708	837,182	895,097	1,074,944
総資産額 (千円)	4,616,040	4,223,863	4,216,095	4,151,970	4,245,093
1株当たり純資産額 (円)	284.31	295.69	240.92	257.59	309.36
1株当たり配当額 (円)	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.81	18.77	21.76	27.99	58.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	25.4	19.9	21.6	25.3
自己資本利益率 (%)	5.3	6.5	8.1	11.2	20.5
株価収益率 (倍)	111.1	93.4	103.4	81.5	42.2
配当性向 (%)	47.3	37.3	32.2	25.0	12.1
従業員数 (人)	196	188	193	194	197
[外、平均臨時雇用者数]	[113]	[110]	[102]	[94]	[87]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、昭和58年12月に富士カントリー株式会社に設置された製パン・プロジェクトであります。ここでは、イタリア北部に常温で1ヵ月以上保存の効くパンが製造されているとの情報を得たため、主として日本国内へ導入するための研究開発を行ってまいりました。その後、事業化のため同社の関係会社である富士スカイサービス株式会社の100%子会社として当社が設立されました。

また、当社（形式上の存続会社：昭和22年6月28日設立）は、旧・株式会社コモ（実質上の存続会社：昭和59年6月18日設立）の株式の額面金額を変更するため、平成8年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し（同日付で商号を富士興産株式会社から株式会社コモに変更）、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社コモに関して記載しております。

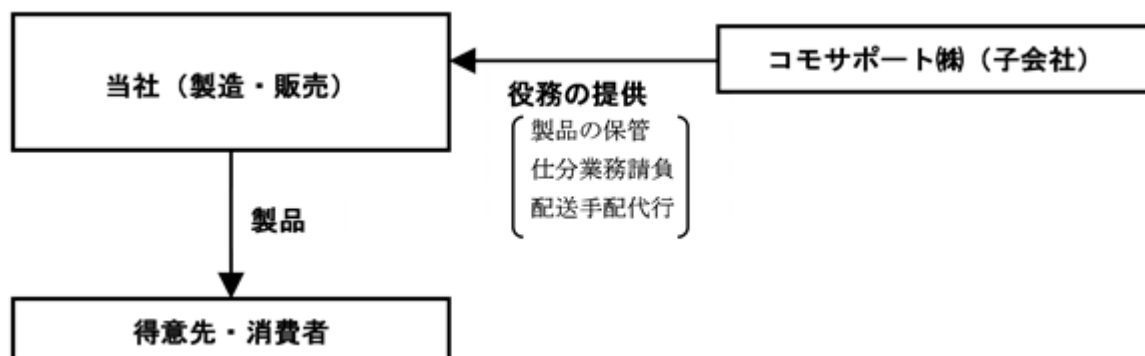
なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年4月1日から始まる事業年度を第13期と表示しております。

年月	事項
昭和59年6月	パネトーネ種を使用のロングライフパン(「イタリアンケーキ」と称する)の製造・販売を目的として愛知県小牧市に株式会社コモ設立(資本金3千万円)
昭和59年11月	愛知県小牧市に本社工場竣工 中部営業所を設置
昭和62年1月	埼玉県八潮市に東京営業所を設置
昭和63年3月	資本金6千万円に増資。富士スカイサービス株式会社の出資比率50%に低下
昭和63年8月	本社工場内にデニッシュ量産設備新設
平成2年3月	自動販売機による販売開始
平成2年6月	本社工場に併設して配送センター竣工
平成2年7月	本社工場内にデニッシュライン新設
平成6年2月	ウォルト・ディズニー・エンタープライズ株式会社(現 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社)と著作権実施許諾契約を締結(平成24年1月 著作権実施許諾契約期間満了)
平成6年4月	大阪府吹田市に大阪営業所を設置
平成7年4月	富士カントリー株式会社より、イタリアンケーキの製法特許等を取得
平成7年12月	資本金1億2千万円に増資
平成8年4月	株式の額面金額変更を目的として富士興産株式会社と合併
平成9年2月	福岡市東区に九州営業所を設置
平成9年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金2億2千2百万円に増資
平成11年3月	本社工場(土地及び建物)購入
平成11年11月	東京営業所を東京都中央区に移転
平成13年7月	横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成15年9月	東京営業所を埼玉県草加市に移転
平成16年3月	大阪営業所を大阪府東大阪市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	物流の効率化及び在庫管理の明確化を目的として、100%出資子会社「コモサポート株式会社」を設立 東京・横浜両営業所を統合し、東京都江東区に新「東京営業所」を設置
平成18年10月	当社及びコモサポート(株)において「ISO9001」の認証を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年1月	東京営業所を千葉県浦安市に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（コモサポート㈱）で構成されており、当社はパネトーネ種を使用するロングライフパン（賞味期間が35～90日）の製造・販売を行っております。また、コモサポート㈱において、当社製品の保管、仕分業務請負、配送手配代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
コモサポート㈱	愛知県小牧市	10,000	パン・菓子の保管 および仕分業務請 負、配送手配代行 等	100.0	当社製品の保管お よび仕分業務請 負、配送手配代行 等 事務所の賃借 役員4名兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	224 (90)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、ロングライフパンの製造及び販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
197 (87)	37.1	12.6	4,566,362

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、ロングライフパンの製造及び販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続により雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、新興国経済の成長鈍化や欧州、中東における地政学的リスクの高まりに加えて、米国新政権による政策動向等の海外情勢の変化が及ぼす影響も拡大していることから、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、消費者の節約志向は依然として根強く、個人消費が低迷するなかで、激しい価格競争は続いており、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうしたなかで、当社グループはパネトーネ種の特長を活かした新製品の開発並びに品質の改良に積極的に取り組むとともに、新たな販路の開拓に努めました。新製品としましては、食べやすい小ぶりサイズのシリーズとなる「デニッシュチョコミニ」「デニッシュミルクミニ」「デニッシュメープルミニ」、食物繊維が手軽に摂取できる健康志向のパンとして「ブランデニッシュミルク」、初の缶詰製品として「缶詰チョコパネトーネ」等7品を発売したほか、PB製品として5品を発売しました。また、新たな販路として、テレビ通販による販売にも取り組みました。

売上高につきましては、平成28年4月の熊本地震に対する大規模な救援活動に伴う食糧需要の発生や、生活協同組合、自販機オペレーター、通信販売等の販売チャネルにおいて堅調に推移し、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

利益面につきましては、特に主原料価格やエネルギーコストの低下、一部製品の値上げ効果が寄与したほか、前連結会計年度では給与計算期間の変更に伴う調整費用を計上していたこと等により、前連結会計年度実績を上回る経常利益を確保することができました。加えて、繰延税金資産の回収可能性の検討をふまえ、繰延税金資産の計上を行い、法人税等調整額 47百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は56億円（前連結会計年度比1.9%増）、経常利益2億5千5百万円（前連結会計年度比68.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億1千7百万円（前連結会計年度比119.0%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少（前年同期比1.9%減）し、当連結会計年度末には2億4千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億7千4百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益（2億5千万円）、減価償却費（2億8千5百万円）、売上債権の増加（3千6百万円）、法人税等の支払額（7千7百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億5百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出（1億6千6百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億7千3百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出（2億3千4百万円）、社債の償還による支出（1億円）、リース債務の返済による支出（6千3百万円）、長期借入金の借入による収入（1億円）、短期借入金の純増加額（5千万円）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、以下の記載については品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額（千円）	前年同期比（％）
デニッシュ	2,511,501	106.6
クロワッサン	1,823,519	97.1
ワッフル	593,066	89.0
パネトーネ	34,437	112.0
その他	742,937	108.7
合計	5,705,462	101.6

(注) 1. 上記の金額は、販売価格を基礎として算定しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額（千円）	前年同期比（％）
デニッシュ	2,475,927	106.5
クロワッサン	1,802,537	97.8
ワッフル	590,880	89.4
パネトーネ	32,115	109.5
その他	699,152	109.9
合計	5,600,614	101.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本生活協同組合連合会	524,355	9.5	577,234	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の見通しにつきましては、消費者の節約志向、低価格志向が根強いなか、原料価格の上昇やエネルギーコストの増加、さらに長期的には少子高齢化といった影響等から、経営環境は引き続き厳しいものとなることを見込まれます。

こうしたなかで、当社は、平成30年3月期から平成34年3月期までの5カ年を対象期間とする中期経営計画をスタートさせました。この中期経営計画の達成を目指して、初年度となる平成30年3月期の経営方針として、独自の商品力で需要開拓し、計画的な営業推進と収益力アップ、業務プロセスの効率化と徹底的なコスト削減、全員参加で現場力を向上、という目標を掲げ、ロングライフパンのトップメーカーとしてのブランド力を高めながら、企業価値の向上と持続的な成長に努めてまいります。

製造部門におきましては、生産ラインの安定稼働、購買・調達コストの見直し、安全対策による事故防止の徹底等を推進し、一層の原価低減を目指してまいります。

開発部門におきましては、当社製品の根幹であるパネトーネ種の特長を活かしつつ、長寿社会や健康志向の高まり等に対応した付加価値の高い製品の開発に注力してまいります。品質管理部門におきましても、食の安全・安心を第一と考え、品質管理のレベル向上に注力しながら、法令等に則った安全対策を確実に実行し、お客様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。

営業部門におきましては、安定的な売上高の増加と収益の確保を目指して、海外を含めた新たな販売チャネル及び中核的な新規取引先の開拓を積極的に推進していくとともに、販売ロスの削減を図り、販売先毎の取引採算の改善に注力してまいります。通信販売部門におきましては、通信販売限定製品の企画や時宜に合ったキャンペーン展開等を充実させ、さらなる売上高の増加を図ってまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、製品の規格や産地の偽装問題、賞味期限についての虚偽表示や誤表示など、食の安全・安心を揺るがす事件がたびたび発生しております。消費者の食品の安全性に対する関心はますます高まっており、この対応を誤れば企業の存続に関わる大きなダメージにつながります。

こうしたリスク回避のために当社グループではISO9001に基づき、各種品質関連マニュアルの徹底による事前防止システムを確立し、食の安全・安心について万全の体制で臨むとともに、万一発生した場合の対応マニュアルの整備や、生産物賠償責任保険の付保を行っております。

しかし、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入原料に不適切な物質の使用・混入あるいはその他の原因により、大規模な製品回収や製造物責任が発生した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の供給体制について

当社グループの製品は、ロングライフである特性を活かして、本社工場のみで製造し、全国に販売しております。そのため、事故や地震、台風等の自然災害が発生し、本社工場が重大な被害を受け操業停止となった場合、関東における一部の在庫製品を除き、製品の供給が全面的に停止することが想定されます。従って、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた自然災害等が発生した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達及び価格変動について

当社製品の主要原材料は、小麦粉、砂糖、油脂等農産物の一次加工品であり、卵、レーズン等の農産物も原料として多量に使用しております。これらの生産地域の異常気象等による収穫量の減少や消費量の急激な増加のために需給が逼迫する可能性があります。また、原油価格の上昇等により、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇が生じる可能性があります。

また、当社グループでは、原材料を安定的に確保するため、仕入先について、調査機関や業界からの情報収集に基づく経営状況の見極め、調達先の分散によるリスク回避等に努めておりますが、ロングライフパンという当社グループ製品の特性から、使用する原材料にも特殊性が求められ、突発的な事情による経営破綻等により、原材料の安定的な調達ができなくなる可能性があります。

上記理由により、原材料の調達が不可能となった場合、または仕入価格が高騰した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは、食品衛生法、PL法（製造物責任法）、不当景品類及び不当表示防止法や環境・リサイクル関連法規など、各種の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できない場合には、当社の活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があります。こうしたことから、各種社内規定の整備を行うとともに、主管部門及び関連する部署が連携してすべての法的規制を遵守するように取り組んでおります。

しかし、予測外の法的規制の強化や新たな規制が発生し、当社の事業活動の制限やコスト増加が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの経営理念「パネトーネ種の素材を生かし、おいしさを通じて人々により多くのコミュニケーションを提供する」に則り、嗜好の多様化が進展するなか、市場ニーズの変化に迅速に対応するべく、新製品の研究・開発を行っております。

基礎研究として当社は、東京農業大学岡田早苗名誉教授、田中尚人教授と共同で、イタリア北部コモ湖周辺にのみ生息し、他の地域において維持管理が困難とされるパネトーネ種の品質保持のための微生物学的研究を継続しております。また、パネトーネ種中の微生物が及ぼすパンへの影響を明らかにするため、岐阜大学岩本悟志教授と共同研究を行っております。

既存製品の見直し、新規素材のテストも進めており、品質を落とさず保存期間の延長をする為の研究も行っております。また、大手コンビニエンスストア様との商品の共同開発も継続して行っております。

これらの研究開発に要した当連結会計年度における研究開発費は45,691千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得の見込み及び税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、43億1千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加し、13億2千5百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加(2千2百万円)、電子記録債権の増加(1千4百万円)、商品及び製品の増加(7百万円)等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6千1百万円増加し、29億9千1百万円となりました。これは、主に繰延税金資産の増加(4千4百万円)、リース資産の増加(3千万円)、無形固定資産の増加(2千9百万円)、機械装置及び運搬具の減少(3千3百万円)等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8千8百万円減少し、31億7千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円増加し、25億6千4百万円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の増加(1億2千4百万円)、未払金の増加(5千3百万円)、短期借入金の増加(5千万円)、買掛金の増加(1千7百万円)、1年内償還予定の社債の減少(1億円)等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円減少し、6億1千1百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少(2億5千9百万円)等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円増加し、11億4千2百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加(1億9千3百万円)等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

品目別では、「デニッシュ群」は24億7千5百万円、「クロワッサン群」は18億2百万円、「ワッフル群」は5億9千万円、「パネトーネ群」は3千2百万円、セット製品などが含まれる「その他」は6億9千9百万円となりました。

また、業態別では、「生活協同組合」が21億2千9百万円、「自動販売機オペレーター」が12億9千2百万円、「卸問屋」が4億6千6百万円、その他が17億1千2百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、56億円となりました。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は36億7千万円で売上原価率は65.5%となりました。その内、原材料費が21億4百万円、労務費が8億7千3百万円、経費が7億5千2百万円となりました。また、売上総利益は19億3千万円で売上高総利益率は34.5%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、16億7千3百万円で売上高比29.9%となりました。その内、人件費が6億5千7百万円、配送費が4億7千4百万円、賃借料が4千6百万円、諸手数料が9千8百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は2億5千5百万円で売上高経常利益率は4.6%となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は2億1千7百万円で売上高比3.9%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の拡充と衛生環境の改善等を図るため、本社工場を中心に2億9千7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (愛知県小牧市)	菓子パン製 造	菓子パン 製造設備	471,464	493,498	1,014,905 (10,642.3)	-	21,024	2,000,892	133 [80]
本社 中部営業所 (愛知県小牧市) (注2)	管理業務 販売業務	その他の設備	103,925	0	342,051 (4,116.1)	194,969	5,574	646,522	48 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社には、賃貸用不動産(土地 169,908千円(2,075.0㎡)、建物9,040千円、構築物47千円)を含んでおり、富士プロート㈱に賃貸しております。

3. 従業員数(社外からの当社への出向者を含む。)の[]は、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
コモサポート㈱	本社 (愛知県小牧市)	パン・菓子の保管および仕分業務 請負、配送 手配代行等	全業務	1,602	1,494	- (1,451.9)	3,761	6,859	27 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。また、金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借料は22,521千円であり、土地の面積は()で外書きしております。

3. 従業員数(社外からの当社への出向者を含む。)の[]は、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月19日 (注)	330,000	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	4	42	-	2	11,218	11,269	-
所有株式数 (単元)	-	1,547	15	4,505	-	2	30,213	36,282	1,800
所有株式数の 割合(%)	-	4.26	0.04	12.41	-	0.00	83.27	100.00	-

(注) 自己株式155,240株は、「個人その他」に1,552単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
舟橋 一輝	名古屋市昭和区	157	4.32
舟橋 康太	名古屋市昭和区	157	4.32
株式会社富士エコー	千葉県市川市塩浜2-12	150	4.13
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	149	4.11
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	51	1.40
フジパングループ本社株式会社	名古屋市瑞穂区松園町1-50	50	1.37
富士ビル株式会社	名古屋市瑞穂区彌富通1-21	48	1.33
安田とし子	名古屋市瑞穂区	45	1.25
コモ社員持株会	愛知県小牧市村中下之坪505-1	39	1.08
舟橋諭美	名古屋市昭和区	35	0.96
計	-	883	24.32

(注) 上記のほか、自己株式が155千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 155,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,473,000	34,730	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	34,730	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字 村中字下之坪505 番地の1	155,200	-	155,200	4.27
計	-	155,200	-	155,200	4.27

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	152	372,239
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	155,240	-	155,240	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化と今後の経営環境に備えるため、内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社には中間配当制度がありますが、現在は期末配当のみとさせていただいております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は12.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に迅速に対応するため、設備投資資金及び研究開発費として、生産能力、生産効率ならびに衛生環境の向上と、当社の製品特性を活かした製品の研究・開発に取り組み、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	24	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,702	1,850	2,378	2,390	2,652
最低(円)	1,500	1,616	1,750	2,102	2,250

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,347	2,327	2,348	2,400	2,652	2,650
最低(円)	2,304	2,300	2,317	2,330	2,397	2,441

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木下 克己	昭和22年8月11日生	平成12年6月 ㈱十六銀行業務部主任調査役 平成13年4月 当社入社 経理部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成16年6月 当社常務取締役経理部長 兼経営企画部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成19年6月 当社常務取締役財務経理部長兼品質管理部長 平成19年10月 当社常務取締役財務経理部長兼総務部長 平成22年1月 当社常務取締役財務経理部長 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	9
取締役	営業本部長	伊藤 政幸	昭和41年3月15日生	昭和59年11月 旧㈱コム入社 平成14年8月 当社西日本営業部部長補佐 平成15年7月 当社中日本営業部長(部長補佐待遇) 平成17年4月 当社営業本部部長補佐 平成20年4月 当社営業本部部長 平成22年4月 当社営業本部長 平成23年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4	2
取締役	管理本部長 財務経理部長 兼経営企画室長	平光 伸行	昭和32年1月14日生	平成22年10月 ㈱十六銀行監査部長 平成24年4月 当社入社 経営企画室長 平成24年6月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成24年7月 当社執行役員管理本部長兼経営企画室長 平成25年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 平成25年7月 当社取締役管理本部長兼財務経理部長兼経営企画室長(現任)	(注)4	0
取締役	製造本部長兼 製造部長	榊 剛弘	昭和38年3月2日生	平成6年7月 旧㈱コム入社 平成13年4月 当社製造部長補佐 平成17年4月 当社品質管理部長補佐 平成19年6月 当社内部監査室兼ISO推進室長 平成23年4月 当社製造部長 平成26年6月 当社取締役製造本部長兼製造部長(現任)	(注)4	5
取締役	関連会社統括 本部長兼総務 部長	鈴木 憲幸	昭和33年12月27日生	平成24年4月 ㈱十六銀行大曾根支店長 平成25年5月 当社入社 平成25年7月 当社総務部長 平成28年6月 当社取締役関連会社統括本部長兼総務部長(現任) 平成28年6月 コムサポート㈱代表取締役社長(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加藤 英次	昭和35年6月11日生	昭和59年12月 旧(株)コモ入社 平成17年8月 当社製造部部長補佐 平成22年11月 当社内部監査室兼ISO推進 室室長補佐 平成23年4月 当社内部監査室兼ISO推進 室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		岡田 悌之	昭和31年10月19日生	昭和59年6月 旧(株)コモ入社 平成11年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成15年4月 当社取締役総務部長兼製 造部長 平成16年11月 当社取締役総務部長 平成17年4月 当社取締役関連事業部長 平成17年4月 コモサポート(株)代表取締 役社長 平成22年1月 当社取締役業務部長 平成22年4月 当社取締役製造部長兼開 発部長 平成23年4月 当社取締役製造本部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	13
監査役		井口 浩治	昭和34年6月7日生	昭和62年4月 弁護士登録(青山法律事 務所入所) 平成6年9月 青山・井口法律事務所 (現アイ・パートナーズ 法律事務所)開設(現 任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		足立 育雄	昭和23年5月26日生	平成12年6月 十六コンピュータサービ ス(株)取締役社長 平成19年6月 (株)トヨタケラム常勤監 査役 平成22年6月 (株)アイ・コーポレート・ ガバナンス代表取締役社 長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)3	0
計						32

- (注) 1. 監査役井口浩治及び足立育雄は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は取締役5名で、迅速な意思決定ができるよう少人数で構成されており、月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るため、取締役の任期を1年としております。

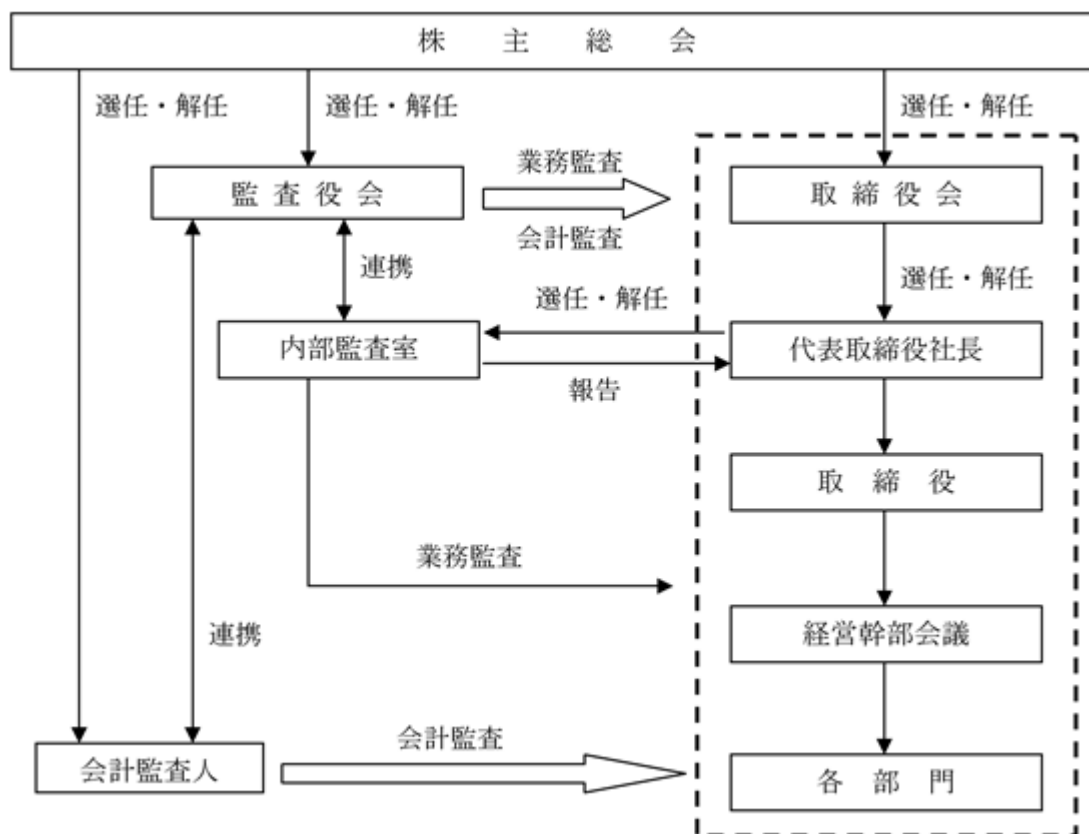
また、取締役会で決議した業務上の重要事項を効率的に実施するため、具体的な施策につきましては、取締役及び役職者で構成される経営幹部会議において討議し、社内の意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

当社は、監査役会（常勤監査役2名、非常勤監査役である社外監査役2名）の設置、会計監査人（新日本有限責任監査法人）の選任を行い、業務監査、会計監査体制の一層の充実を図っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して、公平かつ透明性の高い経営、また、コンプライアンスの経営を徹底させるため、適確な情報把握、迅速な意思決定ができる組織体制を整備することが重要であると考え、上記の企業統治体制を採っております。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



二．内部統制システムの整備の状況

当社の常勤監査役及び内部監査室長は、経営幹部会議に出席し、各部門における業務内容に対して、重要な決裁書類及び各種業務報告書類等の閲覧・調査等を通じて、業務監査を行い、監査結果を取締役に報告しております。

被監査部門に対しては、業務監査の結果、改善が必要な事項について指摘し、改善の進捗状況の報告を定期的に求め、検証しております。

また、当社は「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、企業倫理意識の向上、法令遵守を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、「企業行動憲章」の制定、法令遵守の観点からこれに反する行為等を早期に発見、是正するための「内部通報制度」の設置を行いました。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、統制された情報伝達経路からの正確な情報集約が行われ、取締役会、経営幹部会議等において常に情報共有・分析・監視がなされております。内部監査室においても、不祥事等のリスクを未然に防止するため、業務監査を行っております。

また、法律事務所及び監査法人等の社外の有識者より、必要に応じてアドバイスを受けており、リスク発生の予防と迅速かつ適切に対応する体制を整備しております。

ヘ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社役員が子会社役員を兼任することにより子会社の運営・管理を行うとともに、定期的に取り締り役会及び経営会議に業績及び運営・管理の状況を報告することにより、子会社の業務の適正を確保しております。

ト．取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

チ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

リ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ヌ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ル．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役及び監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役である社外監査役2名で構成されております。常勤監査役は、取締役会及び経営幹部会議にすべて出席し、公正な経営監視を図るため、取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、適宜、意見の表明を行っております。

また、年間監査計画を策定し、必要事項については内部監査室（2名）と協力して監査を行っております。

内部監査室は、監査役と相互連携を図り、監査役が策定した監査計画、また、独自に策定した監査計画に基づき内部監査を行い、監査の結果、改善が必要な事項については、被監査部門に対して指摘し、改善の進捗状況の報告を求めるとともに、検証しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役井口浩治及び足立育雄は、当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役が、積極的に監査に必要な情報の入手を心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することにより、企業統治において、監査体制の独立性及び中立性を一層高め、中立の立場から客観的に監査意見を表明する機能及び役割を担っていると考えております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針を定めてはおりませんが、当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を選任しております。

また、社外監査役のうち1名は弁護士資格を有しており、1名は過去に会社代表の経験があり、財務及び経理、コンプライアンス等多角的な観点からの監査が行われるものと考えております。

なお、社外監査役は、常勤監査役、内部監査部門と相互連携を図り、監査の結果、改善が必要な事項については、被監査部門に対して指摘し、改善の進捗状況の報告を求めるとともに、検証しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役	42,862	33,900	8,962	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16,400	14,500	1,900	2
社外役員	7,200	7,200	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成8年4月18日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
39,635	5	業務執行部長としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 174,261千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	179,000	60,144	取引関係を円滑かつ強固なものとするため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	179,000	64,261	取引関係を円滑かつ強固なものとするため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	大橋正明	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	倉持直樹	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名 その他 2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,820	241,109
受取手形及び売掛金	811,828	834,184
電子記録債権	32,773	47,133
商品及び製品	57,135	64,592
仕掛品	9,678	9,728
原材料及び貯蔵品	77,455	77,995
前払費用	15,764	19,295
繰延税金資産	28,902	30,322
その他	1,849	1,769
貸倒引当金	137	206
流動資産合計	1,281,071	1,325,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,175,650	1,803,367
減価償却累計額	1,175,352	1,234,601
建物及び構築物(純額)	584,298	568,765
機械装置及び運搬具	1,400,897	1,401,034
減価償却累計額	3,480,442	3,515,040
機械装置及び運搬具(純額)	528,455	494,993
土地	1,311,870,049	1,311,870,049
リース資産	325,567	365,881
減価償却累計額	161,595	170,912
リース資産(純額)	163,972	194,969
建設仮勘定	3,855	-
その他	199,532	216,649
減価償却累計額	168,504	185,890
その他(純額)	31,027	30,758
有形固定資産合計	2,498,658	2,476,535
無形固定資産		
無形固定資産	27,560	56,952
投資その他の資産		
投資有価証券	170,144	174,261
繰延税金資産	4,624	49,417
その他	1,3229,102	1,3234,827
貸倒引当金	153	264
投資その他の資産合計	403,717	458,241
固定資産合計	2,929,936	2,991,729
資産合計	4,211,007	4,317,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,387	284,642
1年内償還予定の社債	100,000	-
短期借入金	1, 2 1,250,000	1, 2 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 234,996	1 359,163
リース債務	55,026	61,354
未払金	223,783	277,044
未払費用	110,147	118,176
未払法人税等	51,208	61,431
未払消費税等	27,224	27,443
賞与引当金	61,403	62,735
その他	13,116	12,127
流動負債合計	2,394,293	2,564,117
固定負債		
長期借入金	1 606,679	1 347,516
リース債務	127,139	155,766
役員退職慰労引当金	73,565	58,102
退職給付に係る負債	49,546	41,491
その他	12,920	8,303
固定負債合計	869,850	611,179
負債合計	3,264,143	3,175,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,821,058	3,014,068
自己株式	305,391	305,763
株主資本合計	2,872,067	3,064,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,453	10,310
土地再評価差額金	3 1,932,656	3 1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,925,203	1,922,346
純資産合計	946,863	1,142,358
負債純資産合計	4,211,007	4,317,656

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,493,912	5,600,614
売上原価	1,368,874	1,367,197
売上総利益	1,804,038	1,930,417
販売費及び一般管理費	2,316,650,162	2,316,734,431
営業利益	153,875	256,985
営業外収益		
受取利息	69	3
受取配当金	2,531	2,253
受取家賃	15,502	15,746
その他	5,349	6,117
営業外収益合計	23,452	24,120
営業外費用		
支払利息	20,034	17,244
保険解約損	-	2,931
その他	5,121	5,197
営業外費用合計	25,156	25,373
経常利益	152,171	255,732
特別利益		
固定資産売却益	177	299
投資有価証券売却益	3,315	-
特別利益合計	3,493	299
特別損失		
固定資産除却損	4,137,375	4,544,441
特別損失合計	1,375	5,441
税金等調整前当期純利益	154,290	250,590
法人税、住民税及び事業税	64,420	80,729
法人税等調整額	9,351	47,473
法人税等合計	55,068	33,256
当期純利益	99,221	217,334
親会社株主に帰属する当期純利益	99,221	217,334

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	99,221	217,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,037	2,857
その他の包括利益合計	15,037	2,857
包括利益	84,183	220,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,183	220,191

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	2,746,161	305,391	2,797,170
当期変動額					
剰余金の配当			24,324		24,324
親会社株主に帰属する当期純利益			99,221		99,221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	74,897	-	74,897
当期末残高	222,000	134,400	2,821,058	305,391	2,872,067

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,491	1,932,656	1,910,165	887,004
当期変動額				
剰余金の配当				24,324
親会社株主に帰属する当期純利益				99,221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,037	-	15,037	15,037
当期変動額合計	15,037	-	15,037	59,859
当期末残高	7,453	1,932,656	1,925,203	946,863

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	2,821,058	305,391	2,872,067
当期変動額					
剰余金の配当			24,324		24,324
親会社株主に帰属する当期純利益			217,334		217,334
自己株式の取得				372	372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	193,010	372	192,638
当期末残高	222,000	134,400	3,014,068	305,763	3,064,705

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,453	1,932,656	1,925,203	946,863
当期変動額				
剰余金の配当				24,324
親会社株主に帰属する当期純利益				217,334
自己株式の取得				372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,857	-	2,857	2,857
当期変動額合計	2,857	-	2,857	195,495
当期末残高	10,310	1,932,656	1,922,346	1,142,358

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	154,290	250,590
減価償却費	278,087	285,735
貸倒引当金の増減額(は減少)	110	179
賞与引当金の増減額(は減少)	300	1,331
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,050	15,462
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	667	8,054
受取利息及び受取配当金	2,600	2,256
支払利息	20,034	17,244
有形固定資産売却損益(は益)	177	299
有形固定資産除却損	1,375	5,441
投資有価証券売却損益(は益)	3,315	-
売上債権の増減額(は増加)	20,580	36,717
たな卸資産の増減額(は増加)	14,382	8,047
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,200	3,716
仕入債務の増減額(は減少)	5,052	17,254
未払消費税等の増減額(は減少)	32,893	8,191
その他の流動負債の増減額(は減少)	42,096	55,743
その他	561	910
小計	461,850	566,249
利息及び配当金の受取額	2,600	2,256
利息の支払額	19,772	16,979
法人税等の支払額	29,864	77,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,814	474,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	152,156	166,978
無形固定資産の取得による支出	14,053	28,540
その他	4,694	9,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,905	205,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
社債の償還による支出	-	100,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	234,996	234,996
自己株式の取得による支出	-	372
配当金の支払額	24,328	24,375
リース債務の返済による支出	57,549	63,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,874	273,271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,964	4,711
現金及び現金同等物の期首残高	268,785	245,820
現金及び現金同等物の期末残高	245,820	241,109

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コモサポート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50年

機械及び装置 10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内利用ソフトウェア

...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」141千円、「投資有価証券の売却による収入」7,724千円、「その他」26,331千円は、「無形固定資産の取得による支出」14,053千円、「その他」4,694千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	566,177千円	552,550千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	1,138,554	1,138,554
投資その他の資産のその他(賃貸用不動産)	179,694	178,948
計	1,884,427	1,870,054

工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,100,000千円	1,150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	174,996	251,663
長期借入金	415,429	186,266

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	1,250,000	1,300,000
差引額	2,350,000	2,300,000

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	486,794千円	485,875千円

(連結損益計算書関係)

1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	13,520千円	10,255千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	45,856千円	45,691千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	472,318千円	455,418千円
賞与引当金繰入額	25,163	25,477
役員退職慰労引当金繰入額	10,050	10,575
退職給付費用	28,723	25,932
配送費	459,250	474,148
賃借料	46,533	46,698

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	236千円	- 千円
機械及び装置	1,138	5,405
器具及び備品	0	35
計	1,375	5,441

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,116千円	4,117千円
組替調整額	3,315	-
税効果調整前	22,432	4,117
税効果額	7,394	1,259
その他有価証券評価差額金	15,037	2,857
その他の包括利益合計	15,037	2,857

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,630,000	-	-	3,630,000
合計	3,630,000	-	-	3,630,000
自己株式				
普通株式	155,088	-	-	155,088
合計	155,088	-	-	155,088

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,324	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,324	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,630,000	-	-	3,630,000
合計	3,630,000	-	-	3,630,000
自己株式				
普通株式	155,088	152	-	155,240
合計	155,088	152	-	155,240

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,324	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,323	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	245,820千円	241,109千円
現金及び現金同等物	245,820	241,109

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、取引先へ貸与する自動販売機(工具器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	245,820	245,820	-
(2) 受取手形及び売掛金	811,828		
(3) 電子記録債権	32,773		
貸倒引当金()	137		
	844,464	844,464	-
(4) 投資有価証券	60,144	60,144	-
資産計	1,150,429	1,150,429	-
(1) 買掛金	267,387	267,387	-
(2) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	-
(3) 未払金	223,783	223,783	-
(4) 社債	100,000	100,140	140
(5) 長期借入金	841,675	847,305	5,630
(6) リース債務	182,165	182,449	284
負債計	2,865,011	2,871,066	6,055

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	241,109	241,109	-
(2) 受取手形及び売掛金	834,184		
(3) 電子記録債権	47,133		
貸倒引当金()	206		
	881,112	881,112	-
(4) 投資有価証券	64,261	64,261	-
資産計	1,186,483	1,186,483	-
(1) 買掛金	284,642	284,642	-
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3) 未払金	277,044	277,044	-
(4) 長期借入金	706,679	709,676	2,997
(5) リース債務	217,120	216,466	654
負債計	2,785,485	2,787,829	2,343

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	110,000	110,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	245,820	-	-	-
受取手形及び売掛金	811,828	-	-	-
電子記録債権	32,773	-	-	-
合計	1,090,422	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	241,109	-	-	-
受取手形及び売掛金	834,184	-	-	-
電子記録債権	47,133	-	-	-
合計	1,122,428	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	-	-	-	-	-
社債	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	234,996	334,163	192,516	80,000	-	-
リース債務	55,026	45,283	37,698	25,757	13,933	4,465
合計	1,640,022	379,446	230,214	105,757	13,933	4,465

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	359,163	217,516	105,000	25,000	-	-
リース債務	61,354	54,227	42,766	31,441	20,922	6,409
合計	1,720,517	271,743	147,766	56,441	20,922	6,409

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,144	49,404	10,740
	小計	60,144	49,404	10,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		60,144	49,404	10,740

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	64,261	49,404	14,857
	小計	64,261	49,404	14,857
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		64,261	49,404	14,857

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7,817	3,315	-
合計	7,817	3,315	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

当社グループが有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	50,213千円	49,546千円
退職給付費用	60,536	54,990
制度への拠出額	61,204	63,045
退職給付に係る負債の期末残高	49,546	41,491

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
規約型制度の退職給付債務	631,242千円	678,397千円
年金資産	581,696	636,905
	49,546	41,491
退職給付に係る負債	49,546	41,491
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,546	41,491

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度60,536千円 当連結会計年度54,990千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,630千円	19,293千円
固定資産減価償却費	38,379	36,971
役員退職慰労引当金	22,574	17,781
退職給付に係る債務	14,818	10,829
その他	17,520	22,746
繰延税金資産小計	111,923	107,621
評価性引当額	74,992	23,237
繰延税金資産合計	36,931	84,384
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,286	4,546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	117	97
繰延税金負債合計	3,404	4,644
繰延税金資産の純額	33,526	79,740
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	591,392	591,473
評価性引当額	591,392	591,473
再評価に係る繰延税金資産計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	4.8
住民税均等割	1.1	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	0.2
試験研究費等の税額控除	3.3	1.6
回収懸念分	4.6	20.8
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	13.3

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	577,234	ロングライフパン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	272.49円	328.76円
1株当たり当期純利益金額	28.55円	62.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	99,221	217,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	99,221	217,334
期中平均株式数(千株)	3,474	3,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社コモ	第2回無担保社債 (注)	平成年月日 24.8.27	100,000 (100,000)	-	0.7	なし	平成年月日 28.8.26
合計	-	-	100,000 (100,000)	-	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	1,300,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	234,996	359,163	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	55,026	61,354	3.4	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	606,679	347,516	0.7	平成30年6月～ 平成33年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	127,139	155,766	3.4	平成30年4月～ 平成35年2月
合計	2,273,840	2,223,799	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	217,516	105,000	25,000	-
リース債務	54,227	42,766	31,441	20,922

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,402,012	2,744,294	4,188,995	5,600,614
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	71,260	115,385	198,340	250,590
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	43,903	73,397	178,552	217,334
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	12.63	21.12	51.38	62.54

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	12.63	8.49	30.26	10.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,352	156,882
電子記録債権	32,773	47,133
売掛金	2 811,854	2 834,184
商品及び製品	57,135	64,592
仕掛品	9,678	9,728
原材料及び貯蔵品	77,455	77,995
前払費用	13,834	17,397
繰延税金資産	24,800	26,167
その他	2 21,933	2 19,778
貸倒引当金	137	206
流動資産合計	1,219,680	1,253,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 566,177	1 552,550
構築物	16,215	14,611
機械及び装置	1 527,404	1 493,498
車両運搬具	66	0
工具、器具及び備品	26,269	26,996
土地	1 1,187,049	1 1,187,049
リース資産	163,972	194,969
建設仮勘定	3,855	-
有形固定資産合計	2,491,011	2,469,676
無形固定資産		
ソフトウェア	15,848	46,906
電話加入権	2,710	2,710
その他	9,001	7,334
無形固定資産合計	27,560	56,952
投資その他の資産		
投資有価証券	170,144	174,261
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	2,636	6,505
繰延税金資産	4,624	45,984
賃貸用不動産	1 179,789	1 178,996
その他	46,676	49,325
貸倒引当金	153	264
投資その他の資産合計	413,717	464,808
固定資産合計	2,932,289	2,991,438
資産合計	4,151,970	4,245,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,387	284,642
1年内償還予定の社債	100,000	-
短期借入金	1,312,500	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1234,996	1359,163
リース債務	55,026	61,354
未払金	2238,701	2298,874
未払費用	109,882	114,753
未払法人税等	50,131	59,461
未払消費税等	24,354	23,718
預り金	7,189	7,198
賞与引当金	54,894	56,460
その他	4,787	4,783
流動負債合計	2,397,352	2,570,409
固定負債		
長期借入金	1606,679	1347,516
リース債務	127,139	155,766
退職給付引当金	39,215	30,051
役員退職慰労引当金	73,565	58,102
資産除去債務	2,413	2,465
その他	10,507	5,837
固定負債合計	859,519	599,739
負債合計	3,256,872	3,170,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金	134,400	134,400
資本剰余金合計	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金	720,792	898,154
利益剰余金合計	2,769,292	2,946,654
自己株式	305,391	305,763
株主資本合計	2,820,301	2,997,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,453	10,310
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
評価・換算差額等合計	1,925,203	1,922,346
純資産合計	895,097	1,074,944
負債純資産合計	4,151,970	4,245,093

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,549,157	1,560,668
売上原価	3,689,874	3,670,197
売上総利益	1,804,283	1,930,471
販売費及び一般管理費	1,216,677	1,216,977
営業利益	136,415	232,993
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,757	1,256
受取家賃	1,16,942	1,17,186
その他	1,11,477	1,12,378
営業外収益合計	36,007	31,820
営業外費用		
支払利息	20,034	17,244
その他	5,157	8,129
営業外費用合計	25,192	25,373
経常利益	147,230	239,440
特別利益		
投資有価証券売却益	3,315	-
特別利益合計	3,315	-
特別損失		
固定資産除却損	1,375	5,441
特別損失合計	1,375	5,441
税引前当期純利益	149,171	233,998
法人税、住民税及び事業税	59,500	76,300
法人税等調整額	7,606	43,987
法人税等合計	51,893	32,312
当期純利益	97,277	201,686

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,125,982	56.6	2,104,511	56.4
労務費		898,208	23.9	873,519	23.4
経費		731,208	19.5	752,621	20.2
当期総製造費用		3,755,399	100.0	3,730,652	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,113		9,678	
合計		3,764,513		3,740,330	
期末仕掛品たな卸高		9,678		9,728	
当期製品製造原価		3,754,835		3,730,602	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費(千円)	198,666	200,757
修繕費(千円)	155,536	186,074

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	647,839	2,696,339	305,391	2,747,348
当期変動額									
剰余金の配当						24,324	24,324		24,324
当期純利益						97,277	97,277		97,277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	72,953	72,953	-	72,953
当期末残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	720,792	2,769,292	305,391	2,820,301

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,491	1,932,656	1,910,165	837,182
当期変動額				
剰余金の配当				24,324
当期純利益				97,277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,037	-	15,037	15,037
当期変動額合計	15,037	-	15,037	57,915
当期末残高	7,453	1,932,656	1,925,203	895,097

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	720,792	2,769,292	305,391	2,820,301
当期変動額									
剰余金の配当						24,324	24,324		24,324
当期純利益						201,686	201,686		201,686
自己株式の取得								372	372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	177,361	177,361	372	176,989
当期末残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	898,154	2,946,654	305,763	2,997,290

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,453	1,932,656	1,925,203	895,097
当期変動額				
剰余金の配当				24,324
当期純利益				201,686
自己株式の取得				372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,857	-	2,857	2,857
当期変動額合計	2,857	-	2,857	179,846
当期末残高	10,310	1,932,656	1,922,346	1,074,944

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内利用ソフトウェア

...社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	566,177千円	552,550千円
機械及び装置	0	0
土地	1,138,554	1,138,554
賃貸用不動産	179,694	178,948
計	1,884,427	1,870,054

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,100,000千円	1,150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	174,996	251,663
長期借入金	415,429	186,266
計	1,690,425	1,587,929

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	12,951千円	11,112千円
短期金銭債務	19,943	23,326

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	1,250,000	1,300,000
差引額	2,350,000	2,300,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	244千円	54千円
販売費及び一般管理費	205,708	212,123
営業取引以外の取引による取引高	12,568	7,701

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
配送費	459,250千円	474,148千円
販売促進費	78,621	77,032
給料及び手当	369,315	354,277
賞与	38,764	37,949
賞与引当金繰入額	18,654	19,202
退職給付費用	20,909	17,558
役員退職慰労引当金繰入額	10,050	10,575
福利厚生費	60,743	60,942
人材派遣料	6,981	6,949
減価償却費	75,213	80,916
賃借料	25,451	25,616
支払手数料	291,273	310,750
その他	212,637	221,558

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16,927千円	17,410千円
固定資産減価償却費	38,379	36,971
役員退職慰労引当金	22,574	17,781
退職給付引当金	12,001	7,396
その他	15,095	20,473
繰延税金資産小計	104,978	100,033
評価性引当額	72,149	23,237
繰延税金資産合計	32,828	76,796
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,286	4,546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	117	97
繰延税金負債合計	3,404	4,644
繰延税金資産の純額	29,424	72,151
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	591,392	591,473
評価性引当額	591,392	591,473
再評価に係る繰延税金資産計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	0.1
住民税均等割	1.1	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	0.2
試験研究費等の税額控除	3.4	1.8
回収懸念分	4.6	21.0
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	13.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	566,177	43,716	-	57,343	552,550	1,148,549
	構築物	16,215	-	-	1,603	14,611	81,725
	機械及び装置	527,404	107,537	5,405	136,037	493,498	3,504,543
	車両運搬具	66	-	-	66	0	5,342
	工具、器具及び備品	26,269	19,207	35	18,444	26,996	174,233
	土地	1,187,049 (1,932,656)	-	-	-	1,187,049 (1,932,656)	-
	リース資産	163,972	90,594	-	59,597	194,969	170,912
	建設仮勘定	3,855	3,808	7,664	-	-	-
	計	2,491,011	264,864	13,106	273,093	2,469,676	5,085,306
無形固定資産	ソフトウェア	15,848	38,748	-	7,689	46,906	22,563
	電話加入権	2,710	-	-	-	2,710	-
	その他	9,001	-	-	1,666	7,334	4,388
計	27,560	38,748	-	9,356	56,952	26,952	

(注) 1. 「当期首残高」「当期末残高」欄の()内は内書きで、事業用土地の再評価による評価差額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	工場屋根遮熱塗装工事	17,150千円
機械及び装置	製造ラインオープンチェーン更新	15,000千円
機械及び装置	ミキサー更新	13,950千円
リース資産	自動販売機	75,000千円
ソフトウェア	食品情報データベース	18,991千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	290	423	243	470
賞与引当金	54,894	56,460	54,894	56,460
役員退職慰労引当金	73,565	10,862	26,325	58,102

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.como.co.jp
株主に対する特典	3月31日最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、当社製品(3,000円相当)を6月から翌年4月にかけて6回(偶数月)贈呈いたします。また、100株以上1,000株未満の株主に対し、当社製品(3,000円相当)を5月に贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日東海財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日東海財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コモの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コモが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。